フィリピン共和国 工業分野振興開発計画 予備調査報告書

1989年6月

国際協力事業団

鉱計工

89 - 145

国際協力事業団 19537

JICA LIBRARY

1075742[5]

, 9 \$ 3 7

I,	T	備調	生の根	·要······	J
٠				旨	• 1
	2.	要請の	の背景	と経緯]
÷	3,	調査	の目	的	1
	1.	調査	団の杮	i成	ź
į	5.	調工	i E	程	á
. (3 .	主要	面談	者	ć
Ш.	協	議交流	步内容	と結果	Ĺ
	i.	調查分	计象集	種及び品目	Ę
	2.	調査	ttH	間	•
	5	47 to	<i>!</i> -k-	41	7
	1.	協議	結	果	7
			. ,,		
m.	フ	オリモ	ピンコ	.業開発の現状と問題点	Ć
	1.	積極 正	女策の	展開と挫折	ç
	2.	工業村	黄造の	問題点	1(
	3.	アキノ	ノ政権	の工業開発	1 1
	•				
IV .	開	発計[画にお	ける本調査の位置づけ	13
	1.	フィリ	〕ピン	の開発計画	13
4	2.	工業と	ま本計	画とセクター振興計画	13
,	3.	本件記	問査の	特徴	14
2			-	援助構想	14
V	I	業分類	野の輔	〕出と投資	17
,	1.	智 易	動	[ii]	17
4	2.	外資	導	λ	21
					,
VI .	舗	杏実店	毎上の	图意点	25
VII.	参	考	資	料·······	2.7

1.予備調査の概要

I. 予備調査の概要

1. 要 旨

- 1-1. 本調査団は、貿易工業省投資委員会理事会議長(コンセプシオン貿易工業省大臣)、 副議長(アルカンタラ貿易工業省次官)並びに理事(グロリア)と本件調査について協議を行った。
 - 1-2. 本件調査の対象となる業種数と品目数については、6業種各2品目を上限とすることで 双方は合意に達した。
 - 1-3. フィリピン側は今回の協議において、新規要請を含めて10業種を提案したが、双方協議の結果、4業種を採択し、2業種についてはペンデイングとした5業種のなかから選択することで合意した。
 - 1-4. 調査期間について、双方は30ヵ月とすることで合意に達したが、コンセプシオン貿易工業大臣からは15ヵ月に短縮してほしい旨の要請があった。本調査団は大臣からの要請に応えることの困難性について説明したが、今後、双方は相互の立場と関心を考慮して本調査を実施してゆくことで合意した。
- 1-5. 双方は上記内容を含む会議議事録を作成し、調査団長とアルカンタラ貿易工業省次官との間で署名交換を行った。
- 1-6. フィリピン側は可及的に早期に政策提言がえられることを期待しているので、今後は品目選定、I/A協議などを当初計画どおり推進し、本格調査に速やかに着手することが望ましい。

2. 要請の背景と経緯

アキノ政権下のフィリピン共和国では、①貧困の撲滅、②雇用の増大、③平等の推進、④経済成長の持続を基本分針とする中期開発計画(1987~92年)が打ち出され、その達成のため国内外市場の拡大及び輸出の増大に取り組んでいる。

本件調査はかかる状況下、有望業種の活性化及び輸出振興のためのプログラム策定の調査を要請してきたものであり、今回は調査実施のために必要な情報収集を目的として、予備調査団が派遣された次第である。

3. 調査の目的

- ① 要請の背景と内容の確認
- ② フィリピン側がT/Rで要請してきた8業種のプライオリテイの確認
- ③ 調査対象とすべき業種数、品目数の合意及び業種の選定方針
- ④ 調査期間の決定

⑤ 関連情報の収集

4. 調査団の構成

					}					
-	分	担	事	項	F	É	<u> </u>	7 1	所属	
	团县	長 •	総	括	富	田	堅	_ .	JICA専門技術嘱託	
	技術	前協	力行	政	東	條	吉	削	通産省経済協力課	
	輸	出	促	進	小	林	伸	夫	JETRO海外調査部調査役	
	I	業	開	発	梶	原	弘	和	千葉経済大学経済学部助教授	
	調	查	企	画	長	岡	令	文	J I C A 工業調査課	

5. 調 查 日 程

	<u> :</u>				
月	日	曜	:	主 要調 査 日 程	宿泊地
3	26	B	A M	・東京発(JL741)	
			РМ	・マニラ着 (JICA職員と日程打合せ)	マニラ
3	27	月	A M	・JICA事務所(宮本所長、斉藤職員と対処方針、日	
				程打合せ)	
				・大使館(井上書記官と対処方針打合せ)	
		-	PM	・BOI(アルカンタラ次官、トレンチーノ顧問と面談)	
				・団員打合せ(面談内容の総括)	
_					
3	28	火	A M	・BOI(グロリア理事以下担当官から調査要請業種別	"
			D 34	にヒヤリング)	
			РM	・団員打合せ(業種の選定について) ・BOI(アルカンタラ次官、トレンチーノ顧問と業種	,,
				・BU1(アルカンラン仏旨、ドレンテーノ顧问と果種 選定などについて協議)	<i>"</i>
				・団員打合せ(M/M案の作成について)	
				EIGHT C (III) III X S PIX (C) T C)	
3	29	水	A M	・BOI (M/M案についてトレンチーノ顧問と協議)	"
				・JICA事務所(M/M案について経過報告)	
			P M	・BOI (コンセプシオン大臣と面談)	
3	30	木	AM	・PTTC(松本リーダーと面談、トレーニングコース	"
	}		·	参観所内視察)	
			PΜ	・NEDA (担当官と面談)	
				・BOI (M/Mの照合、資料収集)	
3	31	金	A M	・BOI(アルカンタラ次官と調査団長の間でM/Mに	" .
			٠,	署名交換	

3 31 金 AM · J I C A 事務所 (宮本所長、斉藤職員へ経過報告) ・大使館 (井上書記官へ経過報告)

PM ・マニラ発 (JL742)

• 東京着

6. 主 要 面 談 者

* Board of Investment (BOI), Department of Trade & Industry (DTI)

Mr. Jose S. Concepcion, Jr., Secretary of DTI, Chairman of BOI

Mr. Tomas I. Alcantara, Undersecretary (Industry & Investments), Vice-Chairman of BOI (M/M署名者)

Dr. Ricardo T. Gloria, Governor of BOI

Ms. Rosario V. Estacio, Director, Wearables Department, BOI

Mr. Agapito L. Kalingking Jr., Director, Mining and Metallurgical Industry Department, BOI

Mr. Carl John Matriano, Officer-in-Charge, Toy, Gifts, Furniture & Housewares
Department, BOI

Mr. Glenn Penaranda, Division Chief, Electronics Dept., BOI

Mr. Arturo San. Division Chief, Consumer Durables Division, Metals & Engineering Department, BOI

Mr. Allan P. E. Tolentino, Consultant, Foreign Assisted Projects, BOI(本件調查担当官)

* National Economic and Development Authority (NEDA)

Ms. Vetonica S. Guzman, Chief, Program Financing Division, Public Investment Staff

* Philippine Trade Training Center (PTTC), DTI

Mr. Tamaichi Matsumoto, Chief Advisor, JICA Advisory Team

* 在フィリピン日本国大使館

一等書記官 非上 淳

* JICAフィリピン事務所

所 長 宮本守也

次 長 大島勝彦

斉 藤 克 郎

Ⅱ. 協議交渉内容と結果

Ⅱ. 協議交渉内容と結果

1. 調査対象業種及び品目

1-1. 業種及び品目の数

フィリピン側は T/Rでは8業種を要請していたが、今回の協議においては、下記のと おり10業種を提案した。本提案について協議の結果、本件調査の対象とする業種数及び品目 数については、6業種各2品目を上限とすることで、双方は合意に達した。

	<u> </u>
今回の協議での要請業種	T/Rにおける要請業種
 ・ 金型製作(金属用) ・ プラスチック成型 ・ 切り花 ・ ファッションアクセサリー (フアインジュエリー及びコスチューム ジュエリー) ・ セラミックス(手工芸品を含む) ・ コンプュータソフトウエア ・ 玩 具 ・ 家具(木製、籐製) ・ 家電製品及び部品 ・ オーレオケミカルズ * 	 金属加工(金型、鋳造、メッキ、溶接) (自動車部品その他を含む) プラチック成型 ファッションアクセサリー (貝殻、サンゴ、宝石など) セラミックス 手工芸品 玩具 家具 家電製品及び部品

* オーレオケミカルズ (Oleo Chemicals) とは、油脂からの脂肪酸及びグリセリンと これらの誘導体 (メチルエステル、アミン、アミド、アルコール) を総称したもの である。

1-2. 調查対象業種

上記の要請業種(10) について、BOI担当官による業種別説明(背景、現状、調査要請事項、効果、担当機関等の情報)を聴取したのち、双方は協議の結果、下記のとおりで合意に達した。

- (1) 今回の協議で調査対象業種として採択することに合意した業種。
 - 金型製作
 - 家電製品と部品
 - 家具
 - 玩具
- (2) 今回の協議ではペンデイングとするが、今後、事前調査団の派遣までに、このなかから 2業種を採択することで、双方が合意した業種。

- プラスチック成型
- ・セラミックス
- ファッションアクセサリー
- コンピュータソフトウエア開発
- ・オーレオケミカルズ
- (3) 切り花産業については、本調査の対象としては採択しえない旨、調査団が説明したところ、フィリピン側はその主旨を了承した。
- (4) コンピュータソフトウエアとオーレオケミカルズについては、新規要請業種であるので、 1989年4月末までに、日本政府に対し正式に要請することをフィリピン側は確認した。

1-3. 調查対象品目

調査対象品目について、日本側としては、1989年6月頃に専門家を派遣し、調査・協議したのち、事前調査団派遣までに業種毎に2品目を上限として採択したいとしいる旨、調査団はフィリピン側へ説明した。

1-4. フィリピン側の業種選定方針

フィリピン側は調査対象業種の選定は下記の方針に準拠して行った旨、説明した。

- (1) 輸出志向であること。
- (2) 他のプロジェクト、企業、業種等とのリンケージが強いこと。
- (3) 国内調達率が高いてと。
- (4) 雇用創出効果が高いこと。
- (5) 産業の地方分散化政策に合致すること。

また、今回の協議において要請した10業種の優先順位について、フィリピン側は下記のとおり説明したが、その根拠については明確な説明がえられなかった。

- (1) 金型製作(金属及びプラスチック用)
- (2) 切り花産業
- (3) ファッションアクセサリー
- (4) セラミックス
- (5) ソフトウエア開発
- (6) 玩 具
- (7) 家 具
- (8) 手工芸品
- (9) 家電製品

2 調 香 期 間

本件調査の暫定実施スケジュールについての協議結果は、下記のとおりである。

- 2-1. 本格調査の全期間は30カ月とすることで、双方は合意した。
- 2-2. 調査団はこの30カ月のうち、前半の15カ月で3業種、後半の15カ月でのこりの3業種について、それぞれ調査したい旨、説明し、フィリピン側はこれを了承した。
- 2-3. しかしながら、コンセプシオン貿易工業大臣は調査団との面談において、調査期間の短縮をとくに要請し、当国の経済再生計画に反映させるためには、全調査を15カ月で実施してほしい旨、表明した。
- 2-4. これに対し、調査団は、予算、要員、管理等の見地からみて、また、類似調査とのかね あいからみて、大臣の要請に応えることは困難である旨、説明した。
- 2-5. その結果、調査期間を30カ月とする合意は変更することなく、そのままとし、今後の実施段階において、双方は相互の立場と関心に配慮して対処してゆくことで、双方は合意に達した。

3. 実 施 体 制

本件調査の実施体制についての協議結果は、下記のとおりである。

- 3-1. フィリピン側は、本件調査は双方の密接な協力の下に実施されるべきであるという調査 団の主旨説明を了承し、確認した。
- 3-2. フィリピン側は、本件調査の円滑な実施へ向けて、事前調査団の派遣までに、調査運営 委員会を設置する旨、説明した。

この運営委員会はアルカンタラ次官を委員長として、各品目毎に配置される担当官らを構成メンバーとしたい旨、また必要に応じ関係諸機関の担当官を委嘱したいとしている旨、フィリピン側は説明した。

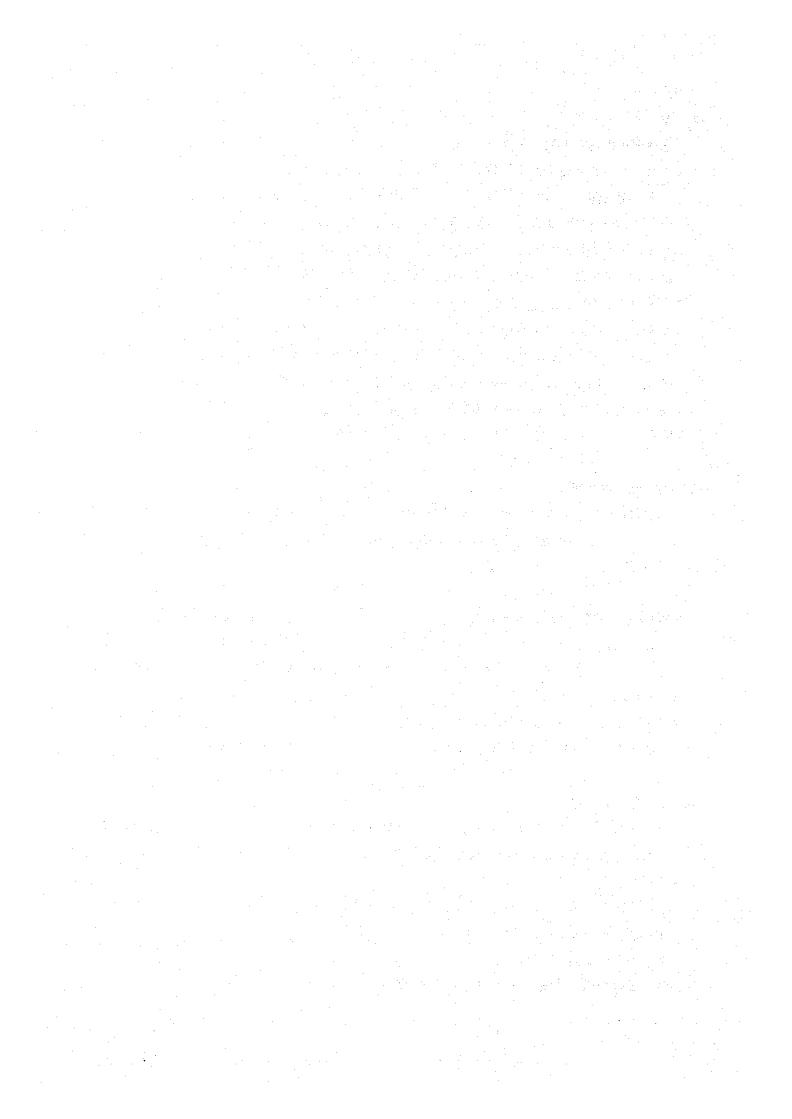
3-3. また、フィリピン側は本件調査に必要となる基本データ、統計などの資料・文献等を積極的に提供する旨、表明した。

4. 協議結果

フィリピン側との協議結果については、合意事項、懸案事項、説明事項を含めて、別添のとおり、M/Mとしてとりまとめ、調査団長とアルカンタラ次官(BOI副議長)との間で署名交換を行った。

なお、懸案事項は下記のとおりである。

- (1) 調査対象2業種の選定
- (2) 調査対象品目の選定
- (3) 調査期間の短縮・加速へ向けての配慮



Ⅲ. フィリピン工業開発の現状と問題点

Ⅲ.フィリピン工業開発の現状と問題点

1. 積極政策の展開と挫折

フィリピンは1950年までに戦前の経済水準を回復し、1950年代から他のアジア諸国に先がけて 工業化に着手した。これが可能であったのは1950年代平均15%という高い国内貯蓄率(以下断り のないかぎりマクロ数値はGDPに対する比率である)によって、同期間に15%の投資率を維持で きたからにほかならない。投資超過は0.1%にすぎず、これと要素サービス純支払を補塡する外 国貯蓄率は1.6%であり、ほとんど自国資金によって工業化が進められてきた。

1950年からの10カ年間は製造業部門の成長率が経済全体の成長率を上まわる製造業主導の経済発展を遂げ、工業化率(GDPに占める製造業の比率)は20%(鉱業、建設を含む第二次産業では28%)に達した。しかし製造業部門は厳しい保護政策下で発展した輸入代替産業であり、高い利潤が期待できる奢侈品や非必需消費財がその中心であった。したがってその拡大は国内市場の狭隘性から次第に頭打ちとなり、製造業部門の成長は1960年代に急速に低下し、1960年代前半の製造業部門の成長率は経済全体(7.2%)のそれを下まわる4.5%にすぎなかった。輸入代替工業化の典型的なケースを示しているが、これを切り抜ける方法は一つには輸出指向工業化への転換を図り大きな需要が期待できる世界市場で製造業部門を競争させる、二つには公共事業等への財政投資拡大を通して製造業への国内需要を増加させる、ことが考えられる。韓国やその他のNIESは前者を選択し、フィリピンは後者を選択した。

フィリピンの政治、経済は百数十の有力家族に実権が握られており、保護政策からの転換は難しい状況であった。1950年代末に製造業が停滞し自由化措置がとられたのであるが、これを打ち消してむしろ保護効果を高める高関税が導入され、同手段による保護は1980年代まで続けられた。また政府が経済に積極的に介入し、公共事業等への支出拡大によって国内需要を増加させる手段もマルコス政権以前には明示的にとられてこなかった。戦後から1960年代中期までの工業発展は民間主導のもとで行なわれ、政府が作成した経済計画はすべて机上プランであり、それ由に投資率が貯蓄率を大幅に上まわるような事態も生じなかったのである。

1965年に誕生したマルコス政権は、これまでの政権と異なり工業開発を積極的に進めることを目指して政府が工業化の方向づけに介入し、経済基盤整備のためにインフラ建設に資金を重点的に配分した。また外国資本の導入を図るために投資奨励法や輸出加工区法を成立させ、輸入代替だけでなく製造業品の輸出拡大を目指した。政府主導により積極的な工業開発は1972年に施行された戒敵令以降により強力に推進された。それは政治と経済の一元的支配によって開発政策の整合的な展開が可能になったからである。政府は外国借款を大幅に取入れて財政支出を増加させ、公共事業の拡大と中間財・資本財産業の育成に重点を置いた。中間財と資本財産業はフィリピンに欠落した分野であり、投資奨励法や国産化計画にもとづき手厚い保護が与えられその育成が促進された。また政府自身も重化学工業に参入し、石油、銅、鉄鋼、金属加工、化学肥料等で公営

企業を設立させた。こうした工業開発政策によって製造業の成長率は1970~75年 6.9 %、1975~80年 7.0 %に上昇し、経済全体(成長率は同期間に各々 6.0 %と 6.3 %)を索引してきた。中間財や資本財産業の育成は長い期間と大量の資金を必要とし、フィリピンでも1970年代に競争力をもつまでに至っていなかった。その一方で国内需要に依存した工業開発であるかぎり、工業部門を成長させるためるために国内需要を拡大させねばならなかった。このために政府は公共事業をさらに増大させただけでなく、中間財、資本財産業の輸入代替を深化させるために育成産業の範囲を拡大した。しかし1980年代に入って直面した第二次石油危機と世界的な高金利によって痛手を受けていたフィリピン経済は、さらに1981年の「デューイ・ディー事件」で信用不安が生じ、金融機関の資金不足から企業の経営状態が著しく悪化した。政府は企業を救済するために政府金融機関を通して融資し、その回収が不能になると出資に切り換え、これを公営企業とした。これによって非効率な公営企業が増加し、開発資金も産業育成ではなく企業を依続させることにかなり充当せざるを得なくなった。

こうした状況から I M F と世銀は保護政策から自由化政策への転換を勧告した。しかしフィリピン政府は公共事業の拡大と総額60億ドルにのぼる11大工業プロジェクトを1980年代前半に実施することを決定し、これまでと同様に外国借款と積極的な財政支出を通じた工業開発と経済成長の維持を続けた。だが積極政策の継続は期待された効果をもたらさず、1982年の経済成長率は1.6%にまで低下した。そして1983年にはアキノ事件によって政情が悪化し、資本逃避が増加するとともに民間外国金融機関が短期信用の更新と中・長期貸付けを拒否したことから、最悪の対外債務危機が発生した。ここに至って政府は政策転換を余儀なくされ、1984年に I M F との合意のもとに自由化措置を実施し、労働集約製品、農産物加工品の輸出を促進する方向に進みだした。しかし政策転換による効果は短期的に実現できるものではなく、むしろ調整期間は経済状態の悪化が生じ、1984年~85年の経済成長率はマイナスに落ち込んだ。これがマルコス政権崩壊の経済要因となった

2. 工業構造の問題点

フィリピンの工業構造の問題点は保護主義による輸入代替工業化の長期的継続からその多くが発生している。NIEsは1960年代に消費財を中心とした労働集約産業を輸出産業に転換し、同産業の競争力の強化と輸出稼得の増加が生じた。これを受けて将来の主導産業と考えられていた中間財、資本財産業の保護育成が1970年代に実行され、1980年代には競争力をもつ分野が次第に表われて工業構造の高度化が進展してきた。これに対してフィリピンでは消費財産業は1950年代から一貫して保護下に置かれ、1970年代には中間財・資本財の保護育成がこれに付加されたが、同分野も競争力をもつまでに至らなかった。表面上はNIEsのように工業構造の高度化が進んでいるように見えるが、為替レートの過大評価や高関税による保護のもとで、財政赤字と外国借款による国内需要創出と政府資金供与に支えられた工業であり、内外の経済環境の悪化に対して

脆弱で長期的に存続できる構造ではなかった。いうならば、フィリピンの工業開発は一定のタイムスケジュールに従って産業育成が行なわれてこなかったのであり、保護育成とその解除が合理的に実行されなかった。

フィリピンの製造業のGDPに占める比率は1960~80年間に20%(第二次産業は28%から37%) に増加したが、雇用比率(第二次産業)は同期間に15%から17%にわずかに上昇したにすぎなかった。これは製造業が資本集約的特徴をもって発展したことにより、生産増加に対して雇用増加が著しく低かったことを示している。製造業の限界資本産出高比率は1960年代4.2、1970年代5.0で、韓国の2.7、3.5を大きく上まわり、フィリピンの製造業が資本集約的であったことを反映している。こうしたフィリピンの特徴は各種優遇措置やペソの過大評価に支えられた保護政策によって要素価格に歪みが生じ、労働が富豊であるにも関わらず資本集約的な生産構造が促進されたことによって形成された。

1970年代に始められた輸出促進策は、これが国内市場を強力に保護した状況下で進められたことから委託加工という特殊な構造をもたらした。委託加工は仕様および原材料が輸出先より提供され、ほとんど国内での原料の調達をせずにわずかの加工を行って再輸出する形体である。そして国内の中間財産業の育成に結びつかない、経営ノウハウを外部に依存することでこれを蓄積することができない、経済的利益は労賃が大部分で純外貨稼得が少ない、といった特徴をもっている。逆に言うならば工業が競争力を有しておらず、労働が豊富で低賃金の状况下で、保護された国内市場向けではなく輸出生産ならば輸入原材料の調達が容易である輸出促進策を推進してきたが由にフィリピンでこうした工業形態が生じた。1970年代に製造業品の輸出は大幅に増加したのであるが、その中心はこの委託加工品であり、生産形態の特徴からNIEsのように輸出増加が工業構造の深化を伴うことがなかった。

3. アキノ政権の工業開発

1980年代初期から続いてきた経済的混乱に終止符を打つべく国民の大きな期待を伴って登場したアキノ政権は、経済開発目標として掲げた長期的な持続的成長に向けての基礎条件の整備を着実に推進し、経済成長率は1986年にプラスに転じ、1987年には5.7%、1988年は6~7%の成長が達成されたようである。製造業の成長率も1986年0.8%、1987年7.1%、1988年(1~9月)8.6%に上昇し、政府はIMFのコンディショナリティー下でとられてきた危機管理的経済開発政策を積極的な成長政策に転換する意向を表明した。

そのための工業開発の基本は、IMFとの合意のもとで実施されてきた自由化措置と労働集約 製造業品の輸出促進政策の継続、徹底化である。現在実施されている中期経済開発計画(1987~ 92年)では、経済全体に市場メカニズムを貫徹させ、政府による様々な介入を控えるとともにて れまで実施されてきた規制手段を廃止することを明らかにした。民間企業活動を制約してきた125 の公営企業の民営化、金融・為替市場の自由化、貿易の自由化(関税引下げ、輸出税の廃止、輸 入規制の緩和)等が準備されている。また金融制度の再建、税制改革、官僚制度の改革等によって経済の効率化を図ることを表明している。そして工業開発の目標は、輸出指向的な労働集約産業の地方分散によって、輸出と雇用の増加を図るとともに国内加工度や国内原料調達の拡大、産業間のリンケージを強化することを目指している。

目標の達成は自由化措置や構造改革がどこまで実施されるかに大きくかかっている。アキノ政権の工業開発目標は、これまで歴代の政権が掲げてきた目標とほぼ同じであり、マルコス政権以前は民間主導で、マルコス政権下では政府主導でこれを実現しようとしてきたのであるが、様々な利害対立によって構造改革が実現できずに今日に持ちこされてきたのである。アキノ政権は実現に向けて努力を続けているが、容易に進展していないのが実情である。

Ⅳ. 開発計画における本調査の位置づけ

IV 開発計画における本調査の位置づけ

1. フィリピン開発計画

1-1. 中期比国開発計画

フィリピンにおける開発計画の基は、1986年12月に策定された中期比国開発計画(Medium-term Philippine Development Plan)である。本計画は、NEDA長官を中心とする省庁間委員会により作成されたもので、1987~92年の6年間を計画期間とし、1980年央の経済混乱からの再建の指針を定めている。本中期開発計画は、毎年改訂され、IMFや世銀等から援助を受けるに当たっての政策条件(conditionarity)の中核となっている。

1-2. 中期開発計画の内容

中期開発計画は、①貧困の解消、②生産的な雇用の増大、③社会的公正の増進、④持続的経済成長、の4点を主目的に、種々の経済目標とこれに対する政策手段を提示している。本年、比国がIMF融資を受けるに当たって提出した趣意書(Letter of Intent)から、現行開発計画の主要なマクロ経済目標をあげると、GNP成長率6.5%、消費者物価上昇率を漸減(1992年に5.6%)、経常収支赤字の緩やかな拡大(対GNP比2%強)、投資の拡大(公的部門公共投資拡大1992年に5.8%)となっている。(表IV-1参照)

1-3. 中期開発計画と基本計画

かかる中期開発計画と並行して、現在フィリピン政府各省で基本計画 (Master Plan)の策定が進行中である。これは、今後10年といった、より長期開発計画を示すものであり、各省合議を経る中期開発計画と異なり、各省が独自に策定に当たる。

2. 工業基本計画とセクター振興計画

2-1. 工業基本計画

貿易産業省(以下DTI)は、現在、UNDPの支援を得て、マレーシア型の工業基本計画(Industrial Master Plan to the Year 2000)を策定中である。本基本計画は、大企業から中小、零細に至る諸産業を育成すること、セクター振興計画と連携を取りつつ輸出向け製造業を育成すること、並いに投資の効率的配分を図ることの3点を目的としている。

2-2. セクター振興計画

工業基本計画と対を成す中長期的なミクロの開発計画が、セクター振興計画である。本件 調査もかかるセクター振興計画策定事業の一環に位置づけられている。比国側は、BOIの 所管業種分類のに沿って、一連のセクター振興計画を策定する意向であるものと思われる。 我が国の外にも、世銀、アジア開銀等が同様のセクター調査を行うことになっている。

2-3. BOI52サブ・セクター調査

なお、工業基本計画策定に先立って、DTIは世銀の融資残等を利用して52業種のサブ・

セクター調査を現地コンサルを使って実施している。コンタクトミッション訪比時点でその 過半が完了していた。UNDPの工業基本計画策定作業の中には本サブ・セクター調査の振 興計画への精緻化も含まれており、比側は本サブ・セクター調査を、工業基本計画並びにセ クター振興計画(我が国開発調査も含む)策定作業において十全活用されるべきものと位置 付けている。

3. 本件調査の特徴

3-1. 本件調査の特徴

本件調査は、上述の様に、DTIの中長期的開発計画中のセクター振興計画の一環を成す ものであるが、世銀、アジア開銀の調査と異なり、輸出振興並びに投資促進に対する具体的 成果が併せ期待されているところに特徴がある。

3-2. 対日輸出促進

比国にとって我が国は米国に次ぐ貿易相手国であり、我が国市場に対する期待も極めて大きい。米国の貿易赤字等を勘案すると、比国輸出の拡大は対日輸出の如何にかかっているといっても過言ではなく、我が国調査にかかる輸出向けセクター振興計画は、我が国市場を念頭に置いたものでなくてはならない。

3-3. 本邦民間直接投資振興

比国が民間セクター振興の柱の一つに位置付けている直接投資においても、我が国は米国、 台湾に次ぐ投資国であり、近年の投資増加も著しい。本件調査は、その振興の一方策として 当該業種の直接投資振興を含むべきこと論を俟たないが、かかる我が国の地位に鑑み、具体 的な本邦企業進出に繁がることが併せ期待されていることに留意すべきである。

4. 対比多国間援助構想 (Multilateral Aid Initiative) との関係

4-1. 対比多国間援助構想/比国援助計画 (Philippine Assistance Program)

本件構想は米議会関係者により提唱された「対比(ミニ・)マーシャル・プラン」を端緒 に、90年代に予想される比の資金ギャップをより多くの援助国が一致して支援していかんと するものである。

我が国は、アジアの安定・発展に寄与するものとして同構想を歓迎、世銀主催で7月3~ 5日に東京で開催される予定の援助国会議に向け、現在政府部内で検討中である。

4-2. 「持続的成長及び発展のための比国計画」

(The Philippine Agenda for Sustained Growth and Development)

比国は、MAIの趣意書である「持続的成長及び発展のための比国計画」の中で、①今後 4年間の援助資金流入の拡大、②先進国市場へのアクセス改善、③直接投資の振興、④債務 救済、といった協力を要請している。 また、MAIに係るプロジェクトについては、①生産指向であること、②雇用創出に資する、③地域振興に資する等が条件とし、CALABAR地域を含む5地域を重点地域(Project Demonstration Area)としてインフラ整備を含めた総合的開発を行うこととしている。

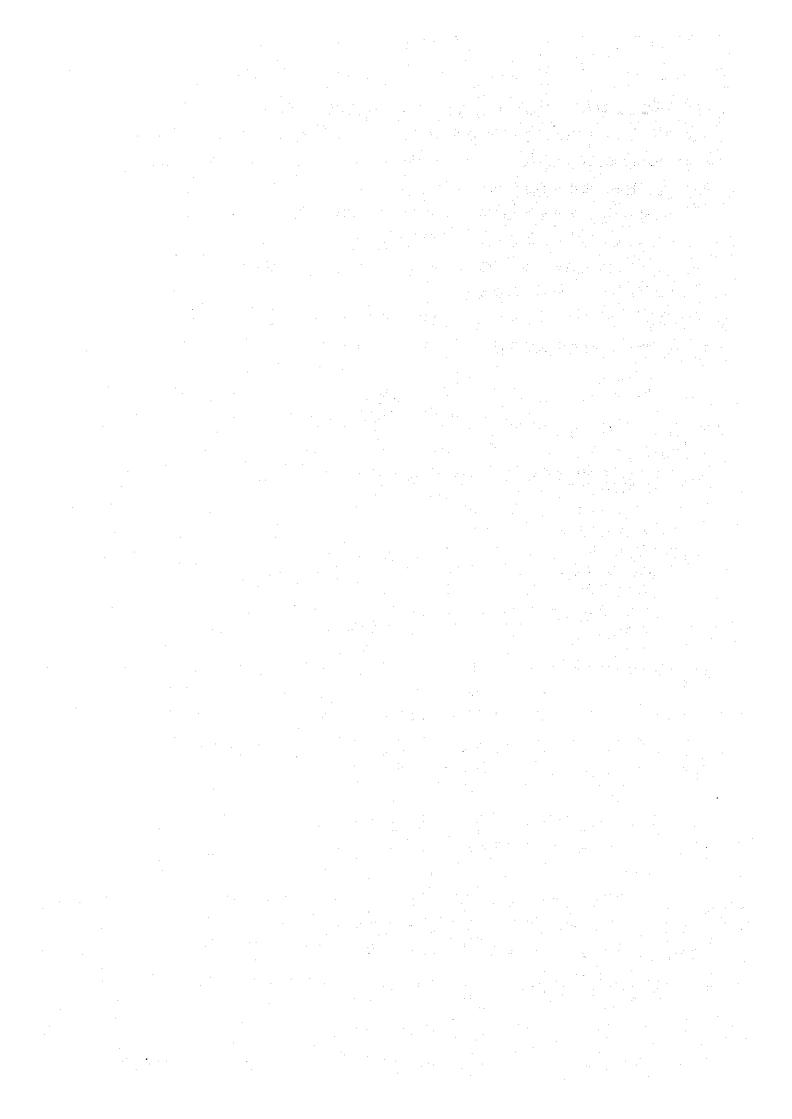
4-3. MAIと本件調査との関係

MAIは、少なくとも向後4年間の比国の経済開発の大枠をなすものであるから、本件調査においてもこれに十分配慮し、有機的な連携を図ることが肝要である。

特に、重点地域については、その開発計画(就中インフラ整備計画)を考慮にいれたセクター振興計画策定が必要である。

(表Ⅳ-1) 調整計画の枠組み

	87年	88年	89年	90年	91年	92年
	(実績)	(見積)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
実質GNP伸率(%)	5.7	6. 7	6.5	6. 5	6. 5	6. 5
消費者物価上昇率(%)	3.8	8.8	8	6 - 7	5 - 6	5 6
マネーサブライ(M2)伸率(%)	14	20	16. 5	15	1314	1314
ハイパワードマネー伸率 (%)	15	11	13	14	1112	11-12
					(対G N	P比、%)
公共部門公共投資	3.6	3. 4	4. 2	4.7	5. 6	5.8
中央政府財政赤字	2. 9	3. 1	1.6	0.9	0.9	1.4
公的部門借入所要額	2. 1	2.4	2.1	1.6	1.8	2. 0
公的部門赤字額	2.7	3. 4	3.4	2. 9	2. 5	2. 3
経営収支赤字額	1.3	1. 0	2. 2	2. 5	2.4	2. 2
対外債務額	83. 4	72. 2	66. 7	61.2	56. 3	52. 1
デッドサービスレシオ(リスケ後)	35. 4	33. 7	33.8	32. 2	31. 0	29. 4



V. 工業分野の輸出と投資

V. 工業分野の輸出と投資

1. 貿易動向

1-1. 貿 易 推 移

フィリピンの貿易は、次第に回復から拡大へ向いつつある。。

輸出人ともに、85、86両年にみられた後退基調を87年に脱して回復に転じ、88年には明らかな増勢を示している。

88年(1-11月)の輸出は対前年同期比 22.6 %増の63億1,300 万ドル、輸入は対前年同期 比 22.4 %増の74億8,100 万ドルとなっている。

表 V 一1. フィリピンの輸出入推移(単位:億ドル)

輸出	83 50	. 84 54	85 46	86 48	87 57	88 (1 63	-11月)
輸 入	75	61	51	50	67	75	
貿易収支	△25	∆ 7	△ 5	△ 2	△10	△12	

(出所) フィリピン中央銀行資料

1-2. 輸出構造の変化

88年(1-11月)動向に焦点をあててみると、非伝統的産品が全体の輸出増を主導している。ここで、非伝統的輸出品とは、1968年時点において年間の輸出規模が500万ドル以下の品目を指す、と定義されている。この定義からすると一次産品もその対象に含まれるが、近年の非伝統的産品の輸出伸長は、もっぱら製造業品の輸出増によって索引されている。

88年(1-11月)の総輸出63億ドルのうち、非伝統産品輸出は47億5,900万ドルを対前年期比25.6%増を示し、総輸出に占める比重は74.6%に及んでいる。このうち製造業品は41億2,200万ドルとなり、総輸出に占める比重は65.3%に達している。輸出の首位の座にある電子機器は、対前年同期比26.3%の13億6,000万ドル、2位の衣類は同20.6%増、11億4,800万ドルと代表的な部門となっている。これに次ぐ、1億ドルを超える製造業品輸出で大幅な増勢を示したものとしては、家具(前年同期比41.9%増)、銅地全(78.6%増)、はきもの(42.8%増)、加工食品(42.2%増)、があげられる。

非伝統産品のうち、非製造業品の輸出は対前年同期比 25.4 % 増の 6 億 3,700 万ドルとなっている。エビ、バナナなど日本市場向けの品目が伸びている。とりわけ、エビの88年(1-11月)輸出は、対前年同期比60 % 増の 2 億 2,400 万ドルとなり、主要輸出品の一角に浮上している。

1--3. 輸入動向

88年(1-11月)の輸入は、対前年同期比22.4%増の74億8,100万ドルとなっている。Cの輸入増の主要は、①87年からの景気回復が消費主導型でまずあらわれ、次第に建設、投資の活況へと拡大分野を広げていったこと、②製造品輸出増に誘発されたこと、③輸入自由化、に求めることができる。

財別に区分してみると、資本財輸入は対前年同期比 42.6 %増の15億 7,300 万ドルに達している。経済の低迷期以前のピーク時における年間の資本財輸入規模はおよそ20億ドルであったことからみると、回復へ向いつつあることがうかがわれる。

原材料、中間財は同 21.2 %増の38億 1,800 万ドルとなっている。輸出増に伴なう電子、繊維などの原材料、部品の輸入が主なものといえる。建設部門の活況を反映して、鉄鋼輸入は最盛期の82年水準に迫る 6 興 7,400 万ドルとなっている。

消費財の輸入増も、IMF、世銀の助言に沿って進められている輸入自由化措置もあり、対前年同期比37.3%増も6億7,400万ドルとなっている。

表 V - 3. フィリピンの商品別輸入(単位: 100 万ドル)

υ.			1987	増 減 率
			(1-11月)	(%)
. I	資本財	1573	1103	42. 6
	一般機械	647	484	33. 7
	電気機械	527	418	26. 1
	陸上輸送機械	206	100	106. 0
	航空機、船舶	110	33	233. 3
	精密機械	83	68	22. 1
Π	原材料、中間財	3818	3150	21. 2
	小」麦	120	82	46. 3
	非食用原料	363	263	38. 0
	綿	65	44	47. 7
	合成繊維糸	76	71	7. 0
	その他	222	148	50. 0
	油 脂	16	12	33. 3
	化 学 品	948	855	10. 9
	ケミカルコンパウンド	336	307	9. 4
	医薬品	104	96	8. 3
	尿素肥料	64	55	16. 4
	その他肥料	32	28	14. 3
	その他	412	369	11. 7
	製造品	1142	879	29. 9
	紙	104	97	7. 2
	織	295	258	14. 3
	鉄 鋼	446	307	45. 3
	金属製品	77	57	35. 1
	その他	220	160	37. 5
	刺しゅう	344	305	12. 8
	電子部品	843	703	19. 9
. 117	数	42	51	- 17. 6
Ш	原,燃料。	1025	1104	- 7. 2
	石 炭	39	19	105. 3
	原油	859	930 155	- 7. 6
117	その他	127		- 18. 1 37. 3
W	消費財	674	491	
	食品および家きん	495	332	49. 1
	日用品	140	136	2. 9
	魚	31 30	14 0	121. 4
	*		and the second s	40.0
	トウモロコシ	3	5 177	- 40. 0
. 1	その他	291	93	64. 4 - 3. 2
	食料およびタバコ	90		
v	その他	89	66	34. 8
. V	特殊取引	391	263	48. 7
	合 計	7481	6111	22. 4
7 44 (配) 主立 1 22 回じ			

伝統産品は、世界で最大のシェアを誇るココナツ関連品をはじめ、銅、砂糖、林産品などによって構成される。88年(1-11月)の伝統産品輸出は対前年同期比 19.9%の14億5,700万ドルとなっている。 表 V-2. フィリピンの商品輸出(単位: 100万ドル)

4.	S. J. A. see at 154 bit in the	1988	1987	増 減 率
		(1-11月)	(1-11f])	(%)
I	伝統的輸出産品	1457	1215	19, 92
	ココナッツ製品	529	500	5. 80
:	コプラ	26	29	- 10, 34
	ココナッツ油	371	336	10. 42
1.0		72	69	4. 35
7,1	コプラミール	60	66	- 9. 09
	砂糖	73	70	4 29
	精糖	. 60	60	0. 00
400	モラセス	13	10	30. 00
	林 産 物	243	211	15. 17
	木 材	145	134	8. 21
	合 板	74	60	23. 33
	ベニャ	20	12 5	66. 67 - 20. 00
	その他	4 226	184	82. 61
	鉱産物	336 187	85	120. 00
	銅 精 鉱 金	108	78	38. 46
	ェ クローム鉱	. 12	6	100. 00
	その他	29	15	93. 33
	果菜類	129	140	7. 86
	パイナップル缶詰	75	80	- 6. 25
	パイナップルジュ		6	- 33. 33
	パイナップル	15	18	- 16. 67
	その他	35	36	- 2. 78
	アバカ	15	11	36. 36
	タ バ コ	18	18	
	石油 製品	114	81	40. 74
П	非伝統的輸出産品	4759	3790	25. 57
	製造業品	4122	3282	25. 59
	電 了 機 器	1306	1030	26. 80
	衣 類	1148	952	20. 59
	繊維織物、糸	64	52	3. 23 42. 86
	はき物	40	28 15	26. 67
	旅行用品 未製品	19 73	56	30. 36
	家 具	166	117	41. 88
	化 学 品	230	224	2. 68
	銅地金	275	154	78. 57
	非金属製品	30	19	57. 89
	機械	83	71	16. 90
	加工食品、飲料	165	116	42. 24
	雑 貨	225	182	23. 63
	その他	298	256	16. 41
	非製造業品	637	508	25. 39
	ニッケル	0	0	•
	シンター	84	70	20. 00
	バナナ	136	112	21. 43
	マンゴ	16	12	33. 33
	コ ー ヒ ー **・	43	26	65. 38
	鮮魚	275	188	46. 28
	米 2 の 他	0	25 75	10 67
וון	その他 殊 収 引	83 27	75 7	10. 67 285. 71
III IV	特殊収引 再輸出	70	137	- 48. 91
11	合 計	6313	5149	22. 61
	LJ 111	0010	0140	20. 01

(出所) 表 V - 1 に同じ、

1-4. 国別貿易動向 ~大幅増の対日輸出~

国別にみると、米国が最大の貿易のパートナーとなっている。88年(1-11月)の対米輸出は、対前年同期比 21.3 %増の22億 5,200 万ドルとなっている。対米輸入は、同 14.5 %増の15億 6,500 万ドルとなっている。

第2位の貿易のパートナーである日本との間では、対日輸出の拡大が著しい。

88年(1-11月)の対日輸出は45.7%増の12億7,300万ドルとなり、5年ぶりに対日輸出シェアは20%を上回った。製造業品の日本向け輸出伸張に加え、エビ、銅の輸出増が目をひく。

周辺国、地域との貿易では、韓国、台湾、さらには香港からの輸入が大幅増となり、これらの総輸入に占めるシェアは、87年の13%から88年(1-11月)には14.8%へと上昇している。

フィリピン産品の対日輸出構造を最近の3年についてみると表 V - 4.のとおりである。

表 V - 4. フィリピンの対日輸出品目構成

(単位: 1,000ドル)

				the state				Abre de			7, 70
類位	1986年	会 額	シュア (%)	伸び率 (光)	1987年	金 額	シェア (%)	伸び率(多)	1988年(1~6月)	金额	シェア (%)
1	バナナ	308, 071	81. 5	24.5	ハナナ	263, 544	71.6	₫ 14.5	パナナ (生鮮)	193, 153	77.7
2	鉄鉱石	138, 311	5.0	. Δ8.2	網鉱	168, 267	11.4	29.1	絹 鉱	146, 039	11.3
3	翔 妣	130, 334	10.6	42.2	鉄蛇石	153, 814	5.9	11.2	シュリンプ、ブローン	106, 920	9.7
4	えび	88, 983	4.5	67.6	えび	134, 118	5.3	50.7	铁蛇石	93, 066	6.5
5	パイナップル	61, 100	83. 6	40.9	親及び同合金	74, 524	10.8	25. 1	銅の中間生産品	63, 458	9.0
6	類及び同合金	59, 595	12. 6	A 35.6	広葉樹の製材	69, 548	13.0	105.7	熱帯産林の製材	44, 490	28. 2
7	広葉樹の製材	33, 806	11.8	å 33. 5	パイナップル	64, 694	79.2	5.9	バイナップル (生鮮)	37, 819	83.2
8	広葉傷の九太及び素材	32, 043	2.4	& 47.3	合金铁	25, 231	4.3	. 6 9.5	愈	17, 858	0.8
9	合金鉄	27, 875	5.2	₫ 13.4	ラミー	23, 931	20.9	64.3	フェロアロイ	16. 877	4.0
10	糖みつ(除く飼料用)	17, 492	32.9	ል 14.9	まぐろ	19, 786 -	3.4	39.5	揮発曲	11, 229	0.8
	,	4.1									
11	ラミー	14, 569	19.4	34.1	ニッケル鉱・間マット	16, 229	7.1	15.2	マンゴー (生鮮)	10, 470	83.7
12	まぐろ	14, 283	3.4	8.7	揮発袖	14, 688	0.5	54.9	ニッケル蛇	10, 174	19.3
13	ニッケル鉱・飼マット	14, 087	6.3	Δ37.1	事務用機械部品	13, 718	1.9	258.8	事務用機械の部分品	9. 907	2. 1
14	自動車部品	10, 401	4.5	Δ20.7	男子用外表類	9, 543	1.2	- 18.1	マグロ、カツオ	9. 525	2.5
15	揮発袖	9, 489	0.4	145.6	垃 油	9. 247	0.7	794.7	男子用外衣類(ニット製)	6, 752	1.5
16	ニッケル及び同合金	8, 556	5.7	4 37. 6	魅みつ(除く飼料用)	8, 697	20.5	650.3	コブラ	5, 922	40.0
17	パルブー・	8, 103	0.8	å 23. 5	KNY	8, 612	0.6	6.3	ヤシ柚	5, 356	97.2
18	男子用外衣類	8, 081	1.7	150.6	マンダー	8, 583	59.2	42.2	ワラ鰡工、カゴ、萬子	4, 949	2.7
19	パイナップル (調製)	6, 535	38. 3	36.1	自動車部品	8, 477	2.6	A18.5	喫煙具	4, 880	19.9
20	やし油	6, 194	99. 5	Δ 40. 6	コプラ、油筋原料	8, 300	36.7	214:3	ガスライター(携帯用)	4, 877	33, 1
		"									
21	金	5, 823	0.1		いか	8, 112	2.4	136.4	本材バルブ	4, 795	0.5
22	∋ – ৮ – রূ	4, 851	0.5	47.2	喫煙用具・マッチ	8,015	19.4	239.6	軽 油	4, 723	0.9
23	地下足袋	4, 713	29. 6	6.3	パイナップル(翼製)	6, 760	35.8	3.4	針葉樹の製材	4, 698	0.5
24.	針葉樹の製材	4, 063	0.5	∆27.9	やし油	6. 690	95, 7	8.0	自動車の部分品、付属品	4, 352	2.2
25	事務用機械部品	3, 823	0.8	73倍	地下足袋	5, 997	30.6	27. 3	地下タビ	4, 024	35. 2
26	動物丝油脂	3, 679	6.0	3.2	針類樹の製材	5. 988	0.4	47.4	水 炭	3, 817	58.2
27	いか	3, 432	1.6	å 16. 5	N A	4, 902	6.8	86.3	蘇製のいす	3, 689	12. 1
28	维 板	3, 327	11.0	£ 41. 6	算製のいす	4, 739	12.0	48.5	4 #	3, 678	1.8
29	針葉樹の丸太及び素材	3, 284	0.2	11.1	集たげて	4. 235	0.9	. 39.2	糖蜜	3, 565	17.8
30	算たばて	3, 252	0.9	0.0	继版	4, 167	7.2	25.3	コーヒー	3, 403	0.9

(出所) 日本貿易振興会「日本の製品輸入動向1988年(1-6月)」

注) 87年から88年にかけてはCCCNからHSへ統計分類が変更され一部品目の不連続性がある。

2. 外 資 導 入

2-1. 諸外国からの外資導入状況

フィリピンにおける外資導入は、87年にBOI(投資委員会)認可ベースで対前年比倍増 の34億2.734万ペソを記録、3年続きの後退から回復軌道に乗せた。

88年にもひき続き増勢が加速しつつあり、88年(1-11月)における外資導入認可額は85億ペソを突破している。その主要因は、日本、米国、さらには台湾からする投資の急速な盛り上りに求めることができる。外資認可額に占めるこれら3者の比重は87年には約%であったものが、88年には85%強に及んでいる。

とりわけ目をひくのは台湾からの投資増である。China General Plastic社の石油化学部門への18億ペソをこす大型案件をはじめ、ASE社のIC関係への投資、エビ養殖、衣類縫製といった分野が投資対象分野となっている。

従来から、累計額においてフィリピンに対する首位の投資国となっている米国も積極的なところをみせている。主たる動きは、すでに投資実績のある米糸多国籍企業の旺盛な拡張投資にみられる。モトローラ社の3億ペソの投資をはじめ、インテル、フェアチャイルド社の半導体関係の拡張投資がその典型例となっている。食品関係においては、コカコーラ、ペプシコーラー社、さらにドール社のえび養殖プロジェクトなどがある。

表V-5. フィリピンにおける外資導入(BOI認可ベース)

(単位: 100 万ペソ)

	•						年 17. ・ 100 77 ・ ラブ
		1 9 8	3 6	1 9 8 7	1 9	8 8	(1-11月)
総額		3.	146	8, 360	15,	237	
内 資			552	4, 932	6,	677	•
外 資	•	1,	594	3, 427	8,	560	
	ァ>		662	1, 621	5,	459	
B	本		454	591	2,	263	
台	湾		7	186	2,	584	
香			149	569		495	
4	港 国		38	169		325	
	*>						
米	国		457	739	2,	225	•
カナ	ダ		3	60		20	
パミュ				352		125	
<=====================================			338	544		520	
英	国 .		133	210		327	
西西	独		8	14		38	
スウェ			120	11 .		65	

(出所) BOI資料

2-2. 投資環境の変容

フィリピンへの外国投資が活発化してきた背景としては、次のような国際環境の変化が指摘される。

- ① 85年9月のプラザ合意以降のアジアNIEs向け投資ブームからひき続き企業はより広域 的な投資機会を求めていること。
- ② 国際的な経済調整の手がかりのひとつとして海外生産拠点の移動に焦点があてられ、フィリピンもその対象にくみ組まれてきたこと。
- ③ とりわけ、日本、アジアNIEsからの投資が86~87年にタイ、マレーシアに向い、87年 後半からはフィリピン、インドネシアに向いつつあること。

さらに、フィリピンの国内要因としては、需要喚起策に呼応しての景気回復が見逃せない。 制度而においても、87年7月に「オムニバス投資法」(初めて法人税の免税制度を採用)を制 定した。債務の株式化(Debt-equity Conversion)も88年6月末でいったん区切りをつけ、同 時点で4億8,380万ドル相当の株式化が実現されている。

注目すべきは、87年10月におけるアキノ大統領による施政方針演説である。同演説は外国 投資家にとって懸案事項となってきた労働争議の流れを大きく変容させた、と受けとめられ ている。違法ストに対する断固とした対処方針が明示され、多発したストライキは収束に向 った。ちなみに、ストライキ発生件数は、85年371件、86年581件と推移、87年の第1四半 期147件からみると、同年第4四半期には52件へ、88年第1四半期には15件へと減少してい る。

タイ、マレーシアなどアジアNIESに伍していち早く投資の活況にわいた国々に続いて、次第にフィリピンへ目を向ける投資家が増えている。英語での意志疎通、中堅技術者について相対的に割安な給与での人材が期待しうる、といった要素が強く意識されている。賃金水準は、家電、縫製関係の一般工場労働者の例で 2,000 ~ 2,500 ペソ(1ドル=21ペソ)の 範囲に収まっているといわれる。コンピューターのオペレーターについては、台湾の%、タイの没ほどの給与水準である、とするBOIデータも散見される。

2-3. 日系企業の投資動向

日系企業のフィリピン向け投資は、かつて1968年時点、74年に活況を呈した。対照的に80年代に入り投資の一巡感があり、とくに84~86年には模様ながめの気運が生じてきた。

87年に入って日系企業もようやく動きはじめ、89年にかけては操業再開あるいは拡張投資の動きが広がってきている。

ユニデン社は、87年以後に増資を重ね、台湾から生産拠点を移したCBラジオ、衛星通信器を軸に、6億ペソの投資を行なっている。長い投資の歴史をもつ松下グループも、フロッピーディスクの増産を軸に、輸出化率を87年には4割へと引き上げている。矢崎総業も自動車用ワイヤーハーネスの輸出生産拠点として第3の工場新設へ動いている。

89年第1四半期には、こうした新局面へ入りつつある日系企業の投資状況を象徴するかのように、旭ガラスのフロートガラス工場、花王のココケミカル工場、さらには装いを新たに発足したトヨタの自動車工場の起工・開所式が相次いでいる。

表Vー6. 日本企業のフィリピンへの投資(年度別)推移

						٠.		(単位	:件数:	100 万ドル)
年	度		81	82	83	84	85	86	87	88(上期)
41:	数	* - 1 * - 1	28	19	- 20	12	9	9	18	13
金	額		72	34	65	46	61	21	72	28
(出所)	大蔵行	台、届	出統計	•					

フィリピンにおける債務負担下の経営境、とりわけ乏しい外貨事情を背景としつつ、部品 原材料調達の方途を開くためにも、日系企業はフィリピン向け投資について、その輸出生産、 拠点としての活性化をはかり、対応しつつあるのが大勢となっている。

Ⅵ. 調査実施上の留意点

VI 調査実施上の留意点

- 1. 本件調査は、マルコス政権末期の経済混乱がなお尾を引き、経済基盤の整備や制度面の改善で不安定は情勢にあるなかで実施されることになるにも拘らず、BOI当局からは、アキノ政権の残された1000日間に寄与する政策提言が期待されている面が、可成りあることに配慮する必要がある。
- 2. フィリピンの経済復興・開発計画については、内外の各方面から、企画立案・提案されているので、これらについても、相当な関心を拡うことが必要である。とくにBOIが実施または委託している調査(WB、ADB、UHIDO、USAIDなど)については、調査データ等の活用を図るとともに重複をさけるように配慮することが望ましい。
- 3. BOIが本件調査を日本政府へ要請している背景としては、日本市場への進出と、その速効性への期待があると考えられるので、この点についての配慮も必要である。
- 4. 本件調査は輸出振興のみではなく、産業育成も目指すものと思われるが、この場合、日本市場の開拓のみではなく、フィリピンの各産業段階への日本からの投資も期待されることになるので、 これらの関連についての評価にも留意することが望ましい。
- 5. 本格調査においては、ローカルコンサルタントの活用などにより、調査の深度と効率の改善を 目指すことが望ましい。

VII.参考資料

MINUTES OF MEETING

FOR

THE STUDY

ON

INDUSTRIAL SUB-SECTOR DEVELOPMENT

IN

THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

MANILA, PHILIPPINES MARCH 31, 1989

MR. TOMAS I. ALCANTARA Undersecretary

(Industry & Investments)

Department of Trade & Industry

Board of Investments

富田堅二

DR.KENJI TOMITA Leader Preparatory Survey Team Japan International Cooperation Agency The Preparatory Survey Team made a visit to the Philippines from March 26th to 31st , 1989 to discuss with the relevant Philippine authorities concerned about the Study on Industrial Sub-sector Development (hereinafter referred to as " the Study ").

Meetings were held at the office of the Board of Investments from March 27th to 31st, between Philippine officials, chaired by Mr. Tomas I. Alcantara on the Philippine side, and the Preparatory Survey Team headed by Dr. Kenji Tomita on the Japanese side (Attendance as in the list of the Philippine and Japanese Delegation).

This Minutes of Meeting records the results of discussions as follows:

1. Sub-sectors and Products

- 1.1 On the number of sub-sectors and products to be studied, both sides agreed that the Study should cover up to six (6) sub-sectors and two (2) products under each sub-sector.
- 1.2 The Philippine side has proposed ten (10) sub-sectors. Among those ten (10) sub-sectors, both sides agreed to select the following four (4) sub-sectors for the Study:
 - (1) Die Making for Metals
 - (2) Household Electrical Appliances and Parts
 - (3) Furniture
 - (4) Toys

4

13)

- 1.3 Both sides agreed that the following five (5) sub-sectors were reserved for further consideration:
 - (1) Plastic Molding
 - (2) Ceramics
- (3) Fashion Accessories (Fine and Costume Jewelry)
 - (4): Computer Software Development
- (5) Oleo Chemicals

Among the above five (5) sub-sectors, two (2) sub-sectors will be selected for the Study.

- 1.4 The Japanese side explained that the Cut Flower Sub-sector was unacceptable for the Study and the Philippine side understood it.
- 1.5 For two (2) newly proposed sub-sectors, Computer Software Development and Oleo Chemicals, the Philippine side confirmed to submit a formal request to the Government of Japan in due course by the end of April 1989.
- 1.6 JICA will dispatch short term experts to screen and identify two (2) particular products under each sub-sector around June 1989.
- 2. Tentative Implementation Schedule for the Study
- 2.1 Both sides agreed that the duration should be thirty (30) months to conduct the whole study.

- 2.2 The Japanese side explained that during the first fifteen (15) months three (3) sub-sectors should be studied and during the second fifteen (15) months the rest of the three (3) sub-sectors should be studied.
- 2.3 Philippine side, as expressed by Secretary of Trade and Industry Jose S. Concepcion, Jr., requested the acceleration of the study from thirty (30) months to fifteen (15) months so that the ultimate results of the study will contribute immediately to the economic recovery program of the country.
- 2.4 The Japanese side commented on the difficulty of complying with the request due to constraints of budget, manpower, and management.
- 2.5 Both sides agreed to consider each other's position and concern in the implementation of the study.

3. Implementation of the Study

- 3.1 The Philippine side confirmed that the Study should be implemented under the close cooperation of both sides.
- 3.2 The Philippine side explained that the steering committee will be organized for smooth implementation of the Study by the arrival of the Preliminary Survey Team.



_ 4 _

LIST OF ATTENDANCE

1. Japanese Side

1.1 Preparatory Survey Team

Dr. Kenji Tomita (Team Leader) Special Technical Advisor, JICA

Mr. Yoshiaki Tojo (Technical Cooperation) Economic Cooperation Division, MITI

Mr. Nobuo Kobayashi (Export Promotion) Senior Researcher, Overseas Research Department, JETRO

Mr. Hirokazu Kajiwara (Industrial Development) Associate Professor, Faculty Of Economics, CHIBA KEIZAI UNIVERSITY

Mr. Norifumi Nagaoka (Coordinator) Industry Survey Division, JICA

- 1.2 Mr. Atsushi Inoue First Secretary, Embassy of Japan
- 1.3 Mr. Katsuro Saito Assistant Resident Representative, JICA Philippine Office



#

2. Philippine side

Mr. Jose S. Concepcion, Jr. Secretary Trade and Industry

Mr. Tomas I. Alcantara Undersecretary

Dr. Ricardo T. Gloria Governor

Ms. Rosario V. Estacio Director, Wearables Department

Mr. Agapito L. Kalingking Jr. Director, Mining and Metallurgical Ind. Dept.

Mr. Carl John Matriano Officer-in-Charge Toys, Gifts, Furniture & Housewares Dept.

Mr. Glenn Penaranda Division Chief Electronics Department

Mr. Arturo San Gil Division Chief Consumer Durables Division Metals and Engineering Dept.

Mr. Allan P.E. Tolentino Consultant, Foreign Assisted Projects

f



No. 885108

The Department of Foreign Affairs presents its compliments to the Embassy of Japan and has the nonor to indorse the project proposal entitled "Industrial Sub-Sector Development Survey" under the Development Survey Program for 1939.

The project involves the conduct of development surveys which aim to:

- a) identify the development strategy for eight selected industrial sub-sectors including measures to expand product exports; and
- (b) formulate necessary polities.

It was presented by President Aquino to Frime Minister 'Takeshita during the ASEAN Summit in December 1987, and has since been the subject of discussions between the Department of Trade and Industry and the Ministry of International Trade and Industry of Japan. The project has therefore been approved in principle by the Japanese Government, and a portion of the MITI budget has been reserved for it.

Enclosed, for the Embassy's reference, is the proposal for the above-mentioned project.

under the on-going 10-year Industrial Development Program, the Philippine Government has drawn up a tentative list of sectors to durvey, such as Metals Engineering, Service Industries and Agranted Industries. The final list of sectoral/sub-sectoral studies to be conducted, including the schedule of implementation and cost estimate, will be decided in consultation with Japanese

experts who are expected to be in Manila shortly.

The Department of Foreign Affairs avails itself of this opportunity to renew to the Embassy of Japan the assurances of its highest consideration.

Manila, 22 November 1988

DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY BOARD OF INVESTMENTS

INDUSTRIAL SUB-SECTOR DEVELOPMENT SURVEY

NEDA FORM 101

NEDA FORM - 101 Profile of Proposed/Pipeline Projects

[/] Initial

[] Revision

I. PROJECT TITLE:

Industrial Sub-Sector Development Survey

II. LOCATION:

Metro Manila

III. PROPONENT/IMPLEMENTING AGENCY:

Department of Trade & Industry/
Board of Investments

IV. OBJECTIVE(S):

Development survey objectives are as follows:

- Identify the development strategy for the selected industrial sub-sectors including measures to expand product exports;
- 2. Formulate necessary policies to be effectively and efficiently implemented.

V. DESCRIPTION:

Please refer to Scope of the Study in the Terms of Reference.

VI. ESTIMATED PROJECT INVESTMENT REQUIREMENTS:

A. Long Term
Experts - \$ 140,000 \$ 120,000 \$ 140,000
B. Short Term
Experts - 180,000 180,000 120,000
Sub Total - \$ 320,000 \$ 300,000 \$ 260,000

Grand Total Amounts

- A. Long Term Experts \$ 400,000
- B. Short Term Experts \$ 480,000

 Grand Total \$ 880,000

VII. IMPLEMENTATION SCHEDULE/WORK PLAN:

Development Survey

1. Long Term Experts 36 months

- 2. Short Term Experts
 - Work in the Philippines 16 months *
 - Work in Japan <u>16 months</u> *

Time Coverage 36 months

* Assumptions: Four (4) short term experts per sub-sector working for two (2) months per year on three (3) subsectors in the first and second years and two (2) sub-sectors in the third year.

Development Survey Preliminary Work Table

1 1	lst year	2nd year	3rd year	
2 long-term experts	<			
4 short-term experts	in RP [] [] [] [] [] [] in Japan		[] [] [] []	

3 sub-sectors 3 sub-sectors 2 sub-sectors

A more detailed work plan will be drawn up after signing of project agreement and arrival of team leader.

VIII. STATUS OF PREPARATION (As of August 29, 1988):

Concept Paper/Project Proposal - The project is in its initial stages but already includes the identification of the industry sub-sectors to be surveyed. Also included are the specific problem areas, product, and market situation the survey team should look into. Formulation of strategies has been indicated along sector and sub-sectoral levels for the team to consider.

SOCIO-ECONOMIC AND FINANCIAL JUSTIFICATION:

The development survey sets the stage for the achievement of Government's strategic objectives increased exports, foreign exchange earnings, balance o f payments equilibrium, foreign investments (loans, direct investments, joint ventures), industrialization, and employment generation. The selected industrial sub-sectors to be surveyed meet Government's strategic criteria. They were selected precisely because of their potential achievements of government's social objectives. Quantification of benefits to be derived, however, may be estimated initially upon the team leaders' arrival. A much more definite measurement of benefits can be secured after each sub-sector's survey is completed and evaluated every four months.

PREPARED BY

DESIGNATION

Consultant - Foreign Assisted Projects

OFFICE

: Board of Investments

TEL. NUMBER : 86-84-85; 88-07-60

DATE SUBMITTED: August 29, 1988

Terms of Reference

Industrial Sub-Sector Development Survey

1. Background

The Philippine economy slumped in 1984 and 1985 before gradually recovering with the establishment of the present Government. The economy grew by 1.5% in 1986, 5.7% in 1987, and expected to grow by 6.4% for 1988. Nevertheless, nominal GNP remains lower than in 1982, due mainly to constraints brought about by payments of the country's large foreign debt amounting to US\$ 30 billion.

In view of this, the present Government has pursued a strategy of achieving equilibrium in the balance of payments while maintaining development of the domestic economy. In this context, it is necessary to develop foreign exchange earners, i.e. exportoriented industries, and to encourage foreign investments to finance industrial projects.

It becomes important, therefore, to identify the development strategy of each promising industrial subsector, including export expansion of products, and formulate effective and efficient policies.

Along this line, the Philippine Government currently undertakes a development plan for 52 industrial sub-sectors. It is essential that the Japanese Government, through JICA, formulate sub-sector

base development strategies to include export-oriented industries.

This proposal is born out of the agreement between the Philippines and Japan during the Manila visit of Dr. Saburo Okita's Mission in June 1987. The agreement was further affirmed personally by President Corazon Aquino and Prime Minister Noburu Takeshita during the ASEAN Summit held in Manila last December 1987.

2. Objective

Formulation of policies and development strategies of selected industrial sub-sectors, including export expansion of existing products will be the focus of the development survey.

3. Scope of the Study

3.1 Survey on the present situation and environment of the sectors and promising sub-sectors and their products:

Sectoral Level

- a. Government administrative system and policies;
- b. Financial and tax systems;
- c. Infrastructures;
- d. Labor situation skills, aptitude, militancy, etc.;
- e, Security;
- f. Marketing;
- g. Investment promotion;

- h. Technical cooperation;
- i. Training programs and policies;
- j. Industrial standards and technical development;

Sub-sectoral Level

- a. Technical aspect production technology and facilities, manufacturing process, subsectoral products, output in quantity and value, product design and development, etc.;
- b. Managerial aspect skills, factory, labor, financial, marketing, public relations, etc.;
- c. Marketing and sales aspects distribution, promotion, pricing, advertising, market share; sales territory, sales force, strategies, etc.;
- d. Financial aspects funds sourcing, cash flow, credit worthiness, debt leverage, credit policies, collection efficiency, etc.;
- e. Market analysis domestic and foreign,

 demand supply prospects, competition, product

 marketability, importing countries' trade

 policies, etc.;
- f. Quality control raw materials procurement, packaging, handling, shipping, etc.;
- g. Investment promotion aspects policies, partnership characteristics, diversification, time-frame orientation, etc.;

- h. Comparative analysis with industry subsectors of other countries.
- 3.2 Survey on the development and expansion policies of the target sub-sectors and their products.
- 3.3 Formulation of policies, strategies, and programs for technical, financial, managerial, and marketing aspects on sectoral and sub-sectoral levels.
- 3.4 Joint venture promotion and technical tie-up:
 - a. Survey of potential Filipino partners;
 - b. Preparation of project outlines and profiles of potential Filipino partners;
 - c. Survey of potential investors and/or technical collaborators in Japan;
 - d. Preparation of project outlines and profiles of potential investors and/or technical collaborators in Japan.

4. Proposed Philippine Industrial Sub-Sectors for Study:

- 4.1 Metal Engineering Industry (Mold and Die for Press, Casting, Plating, Welding) including automotive parts and others;
- 4.2 Plastic Molding Industry;
- 4.3 Household Electrical Appliance and Parts Industry;
- 4.4 Ceramics Industry (Tableware, Novelties);
- 4.5 Furniture Industry (Wood and Rattan);
- 4.6 Handicraft Industry (Gift Items, Housewares);

- 4.7 Fashion Accessories Industry (Shell and Coral Items, Jewelry, etc.)
- 4.8 Toy Industry (Wood and Plastic Toys, Stuffed Dolls).

5. Implementation of the Study

A team will conduct surveys on the present situation and relevant policies of selected industrial sub-sectors. The surveys will form the basis of the formulation of the sub-sectors' development strategies.

6. <u>Institutional Framework</u>

- 6.1 The counterpart government agency will be the Department of Trade and Industry/Board of Investments.
- 6.2 The steering committee will be formed with relevant government offices for smooth conduct of the study.

7. Duration

Development survey - approximately three years.

